課かい名	企画調整課

企画調整課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 34,897	活動ごとの決算額 34,897	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 3,962,680	活動ごとの予算額 3,962,680	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
1	総	新総合計画実施計画進行管理事務	市の施策を総合的に推進するため、実施計画の進行管理を行う。	関係各課	内部									適切に事務を行っており、一定の成果が出ている。	B												現状維持						有り			予算なし
1		新総合計画実施計画進行管理事務						進行状況の把握	各課照会回数	年１回	年１回					進行状況の把握	各課照会回数	年１回										可	必要	不可	不可	無	有り	21	非常勤嘱託職員を活用する	予算なし
2	総	次期総合計画策定事業	平成２３年度からスタートする次期総合計画（基本構想・基本計画等）の策定を行う。	市民・関係各課	義務							8,901		若干遅れがあるものの、基本構想の平成２１年１２月議会への上程には間に合う範囲内にある。	B				15,203		1	次期総合計画の策定					現状維持						有り			減らす
2		次期総合計画策定事業						市民検討組織運営事務	検討組織会議開催回数	年７回	年７回		4,000																							
2		次期総合計画策定事業						庁内検討会議運営事務	検討会議開催回数	年１６回	年３４回		1,980			庁内検討会議運営事務	検討会議開催回数	年６回			1	次期総合計画の策定						済	必要	済	不可	有	有り	22	基本構想案の策定により終了	予算なし
2		次期総合計画策定事業						総合計画審議会運営事務	審議会開催回数	年４回	年４回		921			総合計画審議会運営事務	審議会開催回数	年５回		1,587	1	次期総合計画の策定						済	必要	済	済	有	有り	22	基本構想案の策定により終了	予算なし
2		次期総合計画策定事業						フォーラムの開催	開催回数	年１回	なし					フォーラムの開催	開催回数	年１回		120	1	次期総合計画の策定						済	必要	済	不可	有	有り	22	基本構想案の策定により終了	予算なし
2		次期総合計画策定事業						地区別年代別等懇談会	開催回数	年１２回	年１２回					地区別年代別等懇談会	開催回数	年２０回			1	次期総合計画の策定						済	必要	不可	不可	有	有り	22	基本構想案の策定により終了	予算なし
2		次期総合計画策定事業						基本構想素案作成事務	素案作成時期	平成２１年１月	平成２１年１月		2,000			基本構想案作成事務	構想案作成時期	平成２１年１０月		11,409	1	次期総合計画の策定						済	必要	済	不可	有	有り	22	基本構想案の策定により終了	予算なし
2		次期総合計画策定事業														構想案周知事務	広報紙発行時期	平成２１年7月		1,902	1	次期総合計画の策定						済	必要	済	不可	有	有り	22	基本構想案の策定により終了	予算なし
2		次期総合計画策定事業														意向調査事務	アンケートの実施時期	平成２１年６月		185	1	次期総合計画の策定						済	必要	済	不可	有	有り	22	基本構想案の策定により終了	予算なし
3	総	各個別プランの進行管理事務	各課の個別計画につき総合計画との整合を図るため、その個別計画の進行管理等を行う。	個別計画所管課	内部									照会回数は少ないものの、一定の成果は見込める。	C												現状維持						有り			予算なし
3		各個別プランの進行管理事務						個別プラン進行状況表の作成	関係課照会及びヒアリングの実施回数	年２回	１回					個別プラン進行状況表の作成	関係課照会及びヒアリングの実施回数	年１回										可	必要	不可	不可	無	有り		非常勤嘱託職員を活用する	予算なし
4	総	施政方針作成事務	市の翌年度の重要施策を示すため、施政方針の作成を行う。	市民・議員	内部									目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A												現状維持						なし			予算なし
4		施政方針作成事務						施政方針の作成	各課照会及び調整会議の開催回数	年４回	４回					施政方針の作成	各課照会及び調整会議の開催回数	年４回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
4		施政方針作成事務						施政方針作成事務	施政方針作成時期	平成２１年１月	平成２１年２月					施政方針作成事務	施政方針作成時期	平成２２年２月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	企画調整課

企画調整課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 34,897	活動ごとの決算額 34,897	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 3,962,680	活動ごとの予算額 3,962,680	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
5	総	業務計画事務	PDCAサイクルに活用するため、財政や行政評価と連携した業務計画の制度を構築し実施する。	職員	内部									適切に事務を行っており、成果が出ている	A												現状維持						なし			予算なし
5		業務計画事務						財政部門や行政評価との連携を考慮した業務計画シートの見直し	関係課協議の開催回数	年３回	年３回					財政部門や行政評価との連携を考慮した業務計画シートの見直し	関係課協議の開催回数	年３回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
5		業務計画事務						業務計画取りまとめ、公表事務	計画取りまとめ公表回数	年１回	年１回					業務計画取りまとめ、公表事務	計画取りまとめ公表回数	年１回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
6	総	議会調整事務	議会の一般質問に対する答弁を円滑に行うため、答弁資料の整理その他の調整を行う。	議員・職員	内部									適切に事務を行っており、成果が出ている。	A										現状維持						なし			予算なし
6		議会調整事務						答弁書作成の割り振り、取りまとめその他調整	各課照会の回数	年４回	年４回					答弁書作成の割り振り、取りまとめその他調整	各課照会の回数	４回										済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
6		議会調整事務						議会調整会議	会議の開催回数	年１２回	年１３回					議会調整会議	会議の開催回数	１２回										済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
7	総	国の施策・制度・予算に関する要望調整事務	本市の施策の推進と当面の課題解決を図るため、国の施策や予算等に関する要望を行う。	国・市長会・各議員団	内部									適切に要望を行っており、今後成果が期待できる。	A										現状維持						有り			予算なし
7		国の施策・制度・予算に関する要望調整事務						要望書の照会、取りまとめ及び要望書の作成	照会の実施回数	年１回	年１回					要望書の照会、取りまとめ及び要望書の作成	照会の実施回数	年１回										可	必要	不可	不可	無	有り	21	非常勤嘱託職員を活用する	予算なし
8	総	県の施策・制度・予算に関する要望調整事務	本市の施策の推進と当面の課題解決を図るため、県の施策・予算に関する要望を行う。	県・市長会・各議員団	内部									適切に要望を行っており、今後成果が期待できる。	A										現状維持						有り			予算なし
8		県の施策・制度・予算に関する要望調整事務						要望書の照会、取りまとめ及び要望書作成事務	照会の実施回数	年１回	年１回					要望書の照会、取りまとめ及び要望書作成事務	照会の実施回数	年１回										可	必要	不可	不可	無	有り	21	非常勤嘱託職員を活用する	予算なし
9	総	政策研究調査事業	緊急に発生した政策課題に対応するため、事業化の可能性等の事前調査研究につき助成等を行う。	関係各課	政策							1,735		適切に申請・報告書の処理を行っており、成果が出ている。	A				4,360				未	高	高	高	拡大						なし			維持
9		政策研究調査事業						助成申請に対する審査、予算執行事務	助成件数	年１５件	年２８件		1,735			助成申請に対する審査、予算執行事務	助成件数	年２０件		4,360								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
9		政策研究調査事業						政策課題の研究事務	検討課題件数	年５件	年３件					政策課題の研究事務	検討課題件数	年５件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
10	総	地域活性化施策支援事業	各課の地域活性化施策を支援するため、（財）地域活性化センターで行う支援事業を活用する。	関係各課	政策							140		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				140				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
10		地域活性化施策支援事業						庁内調整事務	照会の実施回数	年１回	年１回		140			庁内調整事務	照会の実施回数	年１回		140								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持

課かい名	企画調整課

企画調整課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 34,897	活動ごとの決算額 34,897	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 3,962,680	活動ごとの予算額 3,962,680	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
11	総	湘南ライフタウン市境問題事務	市境問題の早期解決を図るため、湘南ライフタウン住民及び藤沢市との協議を進める。	藤沢市ライフタウン住民	政策									問題の早期解決は困難だが、住民からの日常的な要望には概ね応じられている。	B								未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
11		湘南ライフタウン市境問題事務						地域住民及び藤沢市との協議	協議実施回数	年３回	２回					地域住民及び藤沢市との調整	調整回数	年３回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
12	総	公共施設開館日の見直しについての検討	公共施設の有効活用を図るため、施設開館日の見直しにつき関係各課と協議調整を行う。	市民・職員	政策									土曜開庁については市民ニーズは高く、今後成果が見込める。	A								未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
12		公共施設開館日の見直しについての検討						庁内関係課との事務調整	協議実施回数	年３回	年３回					平成２１年７月より試行開始	土曜日通年開庁試行に関する検証	年２回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
13	総	窓口業務の検討	窓口サービスのあり方や窓口事務の改善に向けて必要な事項について調査研究する。	職員	政策									窓口事務の改善については市民ニーズは高く、今後成果が見込める	A								未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
13		窓口業務の検討						各課窓口延長業務の庁内調整及び結果の検証	照会及び調整会議の開催回数	年３回	年４回																										
13		窓口業務の検討						窓口サービスのあり方や窓口事務（窓口センター含む）の改善に関する検討	窓口事務改善検討プロジェクト会議の開催	年７回	年７回（うち視察３回）					窓口サービスのあり方や窓口事務（窓口センター含む）の改善に関する検討	窓口事務改善検討プロジェクト会議の開催	年３回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
14	総	構造改革特区の提案・申請事務	地域の活性化に資するため、構造改革特区の提案、申請に係る検討調整を行う。	職員	内部									適切に事務を行っており、今後成果が期待される。	B												現状維持						なし			予算なし
14		構造改革特区の提案・申請事務						構造改革特区の提案・申請に係る事務調整	照会及び調整会議の開催回数	年２回	年２回					構造改革特区の提案・申請に係る事務調整	照会及び調整会議の開催回数	年２回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
15	総	香川駅前交番等（駐輪場）の整備についての検討	香川地区の都市化の進展に伴う交通事故や犯罪の増加を防止するため、関係機関に対し交番新設を要望する。	市民	政策	交番の設置促進	交番の設置促進							適切に事務を行っており、今後成果が期待される。	B								未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
15		香川駅前交番等（駐輪場）の整備についての検討						県への要望活動	要望及び協議の実施回数	年１回	年１回					県への要望活動	要望及び協議の実施回数	年１回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
16	総	湘南広域都市行政協議会事務	藤沢市及び寒川町との連携・協調を図るため、各種情報交換を行い、広域連携の可能性を検討する。	藤沢市、寒川町及び茅ヶ崎市	内部	湘南広域都市行政協議会による広域連携の検討	湘南広域都市行政協議会による広域連携の検討					101		新たな取り組みを始めるなど、２市１町の連携は深まっている。	A				2,922		7	広域行政の推進					拡大						なし			増やす
16		湘南広域都市行政協議会事務						湘南広域都市行政協議会日程等の調整及び協議会への出席	事務研究会等への出席回数	年４回	１０回		101			湘南広域都市行政協議会日程等の調整及び協議会への出席	事務研究会等への出席回数	年９回		2,922	7	広域行政の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			増やす
17	総	湘南地域市町連絡協議会事務	県政総合センターを中心とした５市３町の連携・協調を図るため、各種情報交換を行う。	湘南地区県政総合センター管轄内の市町	内部	公共施設の共同設置及び相互利用等の推進						13		新たな取り組みを始めるなど、５市３町の連携は深まっている。	A				13		7	広域行政の推進					現状維持						なし			維持

課かい名	企画調整課

企画調整課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 34,897	活動ごとの決算額 34,897	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 3,962,680	活動ごとの予算額 3,962,680	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
17		湘南地域市町連絡協議会事務						会議日程等の調整及び協議会への出席	会議への出席回数	年５回	５回		13			会議日程等の調整及び協議会への出席	会議への出席回数	年５回		13	７	広域行政の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
18	総	湘南地域首長懇談会	県と湘南地域の連携を深め、諸課題の効果的な解決を図るため、県知事と湘南地域の首長の懇談会を開催する。	湘南地区県政総合センター管轄内の市町	内部									知事と市町長が懇談することで、県市の連携した取り組みに成果が出ている。	A						７	広域行政の推進					現状維持						なし			予算なし
18		湘南地域首長懇談会						日程等の調整及び当日の随行	随行回数	年１回	１回					日程等の調整及び当日の随行	随行回数	年１回			７	広域行政の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
19	総	平塚市・茅ヶ崎市広域連携推進協議会事務	平塚市との連携・協調を図るため、各種情報交換を行い、広域連携の可能性を検討する。	職員	内部	公共施設の共同設置及び相互利用等の推進								新たな取り組みを始めるなど、連携は深まっている。	A						７	広域行政の推進					拡大						なし			予算なし
19		平塚市・茅ヶ崎市広域連携推進協議会事務						会議日程等の調整及び協議会への出席	出席回数	年２回	年２回					会議日程等の調整及び協議会への出席	出席回数	年２回			７	広域行政の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
20	総	馬入の渡し事業	平塚市との協調を図るとともに市民に馬入の歴史を知ってもらうため、馬入の渡し体験事業を行う。	茅ヶ崎市民及び平塚市民	政策							333		準備は順調だったものの、悪天候によりイベントは実施できず、成果なし。	D				500		７	広域行政の推進	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
20		馬入の渡し事業						平塚市やイベント参加学校等との調整、準備及び当日の運営	調整会議及び会場準備、当日運営等の参加回数	年８回	年１２回		333			平塚市やイベント参加学校等との調整、準備及び当日の運営	調整会議及び会場準備、当日運営等の参加回数	年１０回		500	７	広域行政の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
21	総	土地利用調整会議事務	市内の一定規模以上の土地利用について庁内調整を図る。	関係各課、開発事業者	内部									適切に事務を行っており、成果が出ている。	A												現状維持						なし			予算なし
21		土地利用調整会議事務						調整会議の開催	開催回数	年５回	年９回					調整会議の開催	開催回数	年５回										済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
22	総	政策会議事務	政策会議を円滑に進行させるため、日程、資料整理等必要な調整を行う。	職員	内部									適切に事務を行っており、成果が出ている。	A												現状維持						なし			予算なし
22		政策会議事務						会議日程の調整、資料の取りまとめ及び会議の運営	会議の開催回数	年２０回	年３０回					会議日程の調整、資料の取りまとめ及び会議の運営	会議の開催回数	年３０回										済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
22		政策会議事務						会議報告書の作成	作成件数	年５０件	年７７件					会議報告書の作成	作成件数	年７０件										済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
23	総	政策調整会議事務	政策調整会議を円滑に進行させるため、日程、資料整理等必要な調整を行う。	職員	内部									適切に事務を行っており、成果が出ている。	A												現状維持						なし			予算なし
23		政策調整会議事務						会議日程の調整、資料の取りまとめ及び会議の運営	会議の開催回数	年２０回	年２８件					会議日程の調整、資料の取りまとめ及び会議の運営	会議の開催回数	年３０回										済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
23		政策調整会議事務						会議報告書の作成	作成件数	年５０件	年７１件					会議報告書の作成	作成件数	年７０件										済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	企画調整課

企画調整課

基礎情報						実施計画		平成２０年度評価								平成２１年度計画							今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業区分	第４次	第５次	実績						事後評価									必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
								活動				決算内訳（千円）				活動			予算内訳（千円）		21年度業務計画における課の重点事業															
									活動量・サービス量の達成状況								活動量・サービス量																				
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	実施計画事業名	活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）34,897	活動ごとの決算額 34,897	事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）3,962,680	活動ごとの予算額 3,962,680	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
24	総	茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業	茅ヶ崎海岸グランドプランの推進	地権者 海岸周辺住民	政策	茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業	茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業					12,219		ニーズは高く、今後成果が見込める。	A				4,500		3	茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
24		茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業						整備計画策定（１９年度事故繰越し）	整備計画の策定時期	平成２０年４月末	平成２０年４月末		6,962																								
24		茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業						海水浴場周辺施設整備基本計画作成	整備基本計画作成時期	平成２１年３月末	平成２１年３月末		5,257																								
24		茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業														事業推進プログラム（短期）の検討	事業推進プログラム（短期）の報告書作成	平成２２年３月末		4,500	3	茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業						不可	必要	済	不可	無	なし			維持
24		茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業														（仮称）海岸づくり推進機構設立支援準備会の開催	準備会の会議開催回数	年６回			3	茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
24		茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業						庁内調整	庁内関係課協議回数	年６回	年６回					庁内調整	調整回数	年６回			3	茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
24		茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業						市民、地権者との調整	関係者協議回数	年６回	年６回					関係団体等との調整	調整回数	年６回			3	茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
25	総	（仮称）自治基本条例事務	分権型社会に対応するため、自治基本条例につき、その必要性を含めて検討する。	市内在住・在勤・在活のもの、行政、議会	政策	（仮称）自治基本条例の検討	（仮称）自治基本条例の策定					7,818		目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている	A				5,599		2	自治基本条例の策定	未	高	高	高	現状維持						なし			減らす
25		（仮称）自治基本条例事務						庁内検討会議運営事務	会議開催回数	年１０回	年２２回		665			条例策定及び条例施行後の事務調整に係る庁内会議運営事務	会議開催回数	年１０回			2	自治基本条例の策定						不可	必要	不可	不可	無	なし			減らす
25		（仮称）自治基本条例事務						職員対象講演会事務	職員対象講演会実施回数	年２回	年２回		150			職員対象講演会事務	職員対象講演会実施回数	年２回		80	2	自治基本条例の策定						不可	必要	済	済	無	なし			減らす
25		（仮称）自治基本条例事務						市民検討委員会運営事務	委員会開催回数	年２４回	年３１回		6,089			市民検討委員会運営事務	委員会開催回数	年３回			2	自治基本条例の策定						不可	必要	済	済	有	有り	22	条例案策定により終了	予算なし
25		（仮称）自治基本条例事務						条例啓発事務	意見交換会開催回数	年２４回	年２４回		63			条例啓発事務	意見交換会開催回数	年１５回		4,039	2	自治基本条例の策定						不可	必要	済	不可	有	有り	22	条例案策定により終了	予算なし
25		（仮称）自治基本条例事務						市民対象フォーラム事務	フォーラム開催回数	年２回	年２回		354			市民対象フォーラム事務	フォーラム開催回数	年１回		210	2	自治基本条例の策定						不可	必要	不可	不可	有	有り	22	条例案策定により終了	予算なし
25		（仮称）自治基本条例事務						広報紙等周知事務	広報紙（1面・特集号）の掲載回数	年２回	年１回		497			広報紙等周知事務	広報紙掲載回数	年２回		825	2	自治基本条例の策定						不可	必要	済	不可	無	なし			維持
25		（仮称）自治基本条例事務														条例案策定事務	条例案の策定時期	平成２１年度中		445	2	自治基本条例の策定						不可	必要	不可	不可	有	有り	22	条例案策定により終了	予算なし

課かい名	企画調整課

企画調整課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 34,897	活動ごとの決算額 34,897	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 3,962,680	活動ごとの予算額 3,962,680	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
702	総	第５次実施計画策定事務	市の施策を総合的に推進するため、２１年度から２２年度までの実施計画を策定する。	関係各課	内部									目標とした期限は若干過ぎたが、年度内に作成が完了した。	A																						
702		第５次実施計画策定事務						庁内照会等調整事務	照会及びヒアリング等実施回数	年２回	年２回																										
702		第５次実施計画策定事務						計画書作成事務	計画書作成時期	平成２１年２月	平成２１年３月																										
26	総	厚木基地騒音対策事務	厚木基地航空機訓練に伴う騒音対策のための活動を行う。	航空機騒音により被害を受けている市民等	政策							110		事務事業は進めているものの、騒音被害の軽減までは至っていない。	A				110				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
26		厚木基地騒音対策事務						厚木基地騒音対策協議会参加	協議会等参加回数	年５回	年５回		70			厚木基地騒音対策協議会参加	協議会等参加回数	年５回		70								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
26		厚木基地騒音対策事務						厚木基地関係市連絡会議参加	会議回数	年４回	年４回		40			厚木基地関係市連絡会議参加	会議参加回数	年４回		40								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
26		厚木基地騒音対策事務						基地騒音対策要請活動	要請回数	年４回	年１回					基地騒音対策要請活動	要請回数	年４回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
26		厚木基地騒音対策事務						防音工事の周知及び問い合わせ対応事務	問い合わせ対応件数	年２０件	年２８件					防音工事の周知及び問い合わせ対応事務	問い合わせ対応件数	年２０件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
26		厚木基地騒音対策事務						騒音苦情対応事務	苦情対応件数	年４７件	年６３件					騒音苦情対応事務	苦情対応件数	年３０件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
27	総	政策法務事務	条例の制定改廃に係る法務的観点からの助言、及び職員の政策法務能力の向上を図る。	職員及び関係各課	内部									職員の資質向上における成果があった。	A				530		4	政策法務事務					現状維持						なし			維持
27		政策法務事務						条例制定等のための事前調整	相談案件数	年５件	５件					条例制定等のための事前調整	相談案件数	年５件			4	政策法務事務						不可	必要	済	不可	無	なし			予算なし
27		政策法務事務						政策法務能力向上のための庁内研修	研修回数	年１２回	年１２回					政策法務能力向上のための庁内研究	研究回数	年１４回		530	4	政策法務事務						不可	必要	済	不可	無	なし			維持
28	総	（仮称）小出第二小学校用地の土地活用等に関する調整事務	（仮称）小出第二小学校用地の活用について、関係各課の横断的な連携を推進し当該用地の活用の方針を決定する	当該地域及び地域周辺住民、整備予定施設利用者	政策									翌年度も引き続き検討となる。	C								未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
28		（仮称）小出第二小学校用地の土地活用等に関する調整事務						市民会議の運営	会議開催回数	年５回	年４回																										

課かい名	企画調整課

企画調整課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 34,897	活動ごとの決算額 34,897	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 3,962,680	活動ごとの予算額 3,962,680	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
28		（仮称）小出第二小学校用地の土地活用等に関する調整事務						庁内検討会議の運営	会議開催回数	年６回	年２回					庁内検討会議の運営	会議開催回数	年４回										済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
28		（仮称）小出第二小学校用地の土地活用等に関する調整事務						用地活用、整備・保全の方向性についての報告書の作成	作成時期	平成２１年２月末まで	なし																										
28		（仮称）小出第二小学校用地の土地活用等に関する調整事務														意見交換会の開催	開催回数	年２回										済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
28		（仮称）小出第二小学校用地の土地活用等に関する調整事務														導入施設の決定	決定時期	平成２２年３月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
29	総	定額給付金給付事業	住民への生活支援と地域の経済対策に資することを目的として、定額給付金を給付する。	市民	政策														3,541,160		5	定額給付金等事務	完	低	高	低	終了						なし			予算なし
29		定額給付金給付事業														定額給付金の給付	給付金額	3,541,160千円		3,541,160	5	定額給付金等事務						済	必要	済	不可	無	なし			予算なし
30	総	定額給付金給付事務	定額給付金の対象世帯へ申請書を発送し、申請書の受付、審査及び給付決定を実施する。	市民	政策							3,527		事務室の設営が完了し、次年度に実施する事業及び事務の準備に移行している。	A				256,403		5	定額給付金等事務	完	低	高	低	終了						なし			予算なし
30		定額給付金給付事務						事務室の設営（端末・内線設置、消耗品・印刷物購入等）	事務室の設営	平成２１年３月	平成２１年３月		3,527																								
30		定額給付金給付事務														対象世帯への申請書発送、受付、審査及び給付決定	給付世帯数	96,500世帯		256,403	5	定額給付金等事務						済	必要	済	不可	無	なし			予算なし
31	総	子育て応援特別手当支給事務	多子世帯の子育て負担に対する配慮として、子育て応援特別手当を支給する。	市民	政策														126,000		5	定額給付金等事務	完	低	高	低	終了						なし			予算なし
31		子育て応援特別手当支給事務														子育て応援特別手当の支給	支給額	126,000千円		126,000	5	定額給付金等事務						済	必要	済	不可	無	なし			予算なし
32	総	子育て応援特別手当取扱事務	子育て応援特別手当の対象世帯へ申請書を発送し、申請書の受付、審査及び支給決定を実施する。	市民	政策														5,240		5	定額給付金等事務	完	低	高	低	終了						なし			予算なし
32		子育て応援特別手当取扱事務														対象世帯への申請書発送、受付、審査及び支給決定	支給世帯数	3,150世帯		5,240	5	定額給付金等事務						済	必要	済	不可	無	なし			予算なし
33	総	地域コミュニティ	自主的な課題解決に向けた地域における仕組みづくりを検討する。	市民	政策																6	地域コミュニティとの協働	未	高	低	高	拡大									予算なし
33		地域コミュニティ														プロジェクトチームの開催	開催回数	5回			6	地域コミュニティとの協働						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	企画調整課

企画調整課

基礎情報						実施計画		平成２０年度評価								平成２１年度計画							今後の事業展開												
事務事業				対象（顧客）	事業区分	第４次	第５次	実績						事後評価									必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
								活動				決算内訳（千円）				活動			予算内訳（千円）		21年度業務計画における課の重点事業															
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	実施計画事業名	活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
									活動指標の名称	目標値	実績値	34,897	34,897			職員研修会	活動指標の名称	目標値	3,962,680	3,962,680																	
33		地域コミュニティ														職員研修会	開催回数	１回			6	地域コミュニティとの協働						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
33		地域コミュニティ														モデル地区との協議	開催時期	平成２２年３月まで			6	地域コミュニティとの協働						不可	必要	不可	可	無	なし	21	モデル地区と制度について、協議を行う。	予算なし